

情報 (国際機関動向)

アジア太平洋地域における社会支出の動向
——OECD及びアジア開発銀行レポートから——

竹沢 純子*

本稿では、アジア太平洋地域における社会支出の動向を把握するプロジェクトとして、①OECD韓国政策センター社会専門家会合、②アジア開発銀行Social Protection Indicatorプロジェクト、について紹介する。

1 OECD韓国政策センター社会専門家会合

本会合を主催する「OECD韓国政策センター(Korea Policy Center)」は、2007年に韓国政府内に分散していたOECDと韓国の共同プロジェクト等を統合し発足した機関で、アジア太平洋地域におけるOECD加盟国、非加盟国を問わず、税、競争、ガバナンス、社会政策の領域における行政官および専門家の教育訓練を行うこと、また調査、助言を通じて政策の経験や動向の共有を行うことを目的とする¹⁾。社会政策の領域においては年金、保健医療、社会、家族の4つの専門家会合が年一回行われている。社会専門家会合には社会保障費用の収集と分析を行う各国際機関の担当者(OECD社会支出データベース、ILO Social Security Inquiry、ADB Social Protection Indicator)、各国の専門家として社会保障費用統計を作成する政府機関、大学教授やコンサルタントが招聘されている。国立社会保障・人口問題研究所の社会保障費用プロジェクトは毎年招聘を受け、日本の社会支出および政策の動向について報告を行ってきた。OECD本部にとり本会合はアジア太平洋地域の政策動向につ

いて各国の専門家から情報収集する機会であり、その成果はOECD本部の刊行物やデータベースに反映されている。

2015年の第10回会合では、過去10年のアジア太平洋地域における社会政策の動向レビューが各国から行われ、OECD本部がとりまとめて「A Decade of Social Protection Development in Selected Asian Countries」として2017年に刊行された²⁾。同書の第一部では社会経済の動向について、経済、社会保障、所得と貧困、人口、教育、労働、生活満足度、など幅広い指標から過去10年の変化について考察している。高い経済成長により貧困は削減され、教育の水準も向上したが、労働においては男女の格差が大きく政策が求められること、また少子高齢化が進展しその対応が課題であることが述べられている。指摘は目新しさに欠けるが、各指標はアジア太平洋地域とともにOECD平均が示され、先進諸国との差がどの程度あるのかという視点が本報告書の特徴といえる。

続く第二部では、後述するアジア開発銀行のSocial Protection Indicatorプロジェクトにおいて収集された各種データに基づき、アジア太平洋地域の社会支出について年金、医療、労働、社会扶助の領域別の動向をみている。同地域では社会支出のうち年金、医療が大勢を占め、それらは公的部門、正規雇用への保障が中心であり、非正規や低所得層、女性への支援が手薄い状況にあるこ

* 国立社会保障・人口問題研究所 企画部第3室長

¹⁾ 韓国政府の出資による。OECD本部との協力関係はあるもの出資は受けておらず付属機関ではない。

²⁾ OECD本部ではアジア太平洋地域の社会政策動向について、Society at a glance in Asia-Pacificを2005年に刊行し、本報告書はその続編の位置づけである。

と、年金に関しては無拠出制年金の役割が拡大傾向にあることが述べられる。雇用保険は多くの中低所得国で制度がなく、社会保険のカバレッジは総じてまだ低い。カバレッジ拡大は、各国の雇用の質、および生産性の向上に寄与するものであり、政府、企業、労働組合、さらには市民社会の在り方がカバレッジを決めると結論づけている。

全体を通じて、2000年代以降の注目すべき政策についてはboxとして紹介されており、日本に関しては介護保険、韓国は就学前教育・保育、モンゴルの家族手当、ベトナムの社会保障の適用拡大、マレーシアにおけるイスラム教に基づく社会福祉などが取り上げられている。

急速な少子高齢化が進むアジア地域において、今後社会保障がどのように拡大されていくのかは国際的に大きな関心を集めており、OECD本部は引き続き韓国センター会合を通じて情報収集を続けていく方針である。

2 アジア開発銀行 (ADB) のSocial Protection Index (SPI) プロジェクト

SPIプロジェクトはADBによる2001年の社会保護戦略 (Social Protection Strategy) を受けて発足し、アジア太平洋地域における社会支出と受給者数のデータが収集され、政策評価とモニタリングを行うツールとして開発された。

最新の報告書 (Asian Development Bank, 2016) によれば、社会保険、社会扶助、労働市場プログラムの三領域を対象とし、SPI指標 (一人あたりGDPに対する、潜在 (potential) 受給者一人あたり社会支出の比率) が算出される。潜在受給者には、実受給者に加えて、現在は受給していないが受給対象となりうる者を含む。例えば日本の社会扶助のSPI指標における潜在受給者数には貧困線以下で暮らす人口、障害者人口、0-14歳児童数等が使われている。

アジア太平洋地域では社会保障のカバレッジ拡大が大きな課題であることを受けて、SPI指標ではさらに①Depth指標②Breadth指標を作成している。①は一人あたりGDPに対する、実受給者数一人あたり社会支出の比率、②は潜在受給者数に対

する実受給者数の比率である。SPI指標のランキングは表1のとおりである。日本はSPI指標の3領域計で11.7%であるのに対して①Depth指標は13.6%②Breadth指標は86.1%である。他方、ウズベキスタンはSPI計9.3%、①36.3%、②25.6%であり、同国では年金の給付水準が高いことから①の

表1 SPI指標 2012年 (単位: %)

国名	社会保険	社会扶助	労働市場政策	計
Japan	10.6	1.1	0.1	11.7
Uzbekistan	7.5	1.8	0.0	9.3
Singapore	4.4	1.6	0.3	6.3
Azerbaijan	4.3	1.9	0.0	6.2
Kyrgyz Republic	4.5	1.3	0.0	5.8
Korea, Rep. of	4.0	0.9	0.1	5.1
Armenia	3.4	1.5	0.0	4.9
Georgia	2.7	2.2	-	4.9
Mongolia	2.4	2.5	0.0	4.8
Micronesia, Fed. States of	4.5	0.3	-	4.8
China, People's Rep. of	3.7	0.5	0.1	4.3
Maldives	2.6	1.6	-	4.2
Malaysia	3.7	0.4	0.0	4.2
Viet Nam	3.3	0.6	0.1	4.0
Marshall Islands, Republic of the	3.3	0.4	0.0	3.7
Palau	2.7	0.2	0.0	2.9
Thailand	1.9	0.9	-	2.9
Cook Islands	0.2	2.6	-	2.9
Timor-Leste	1.3	1.4	0.2	2.8
Sri Lanka	2.3	0.4	0.0	2.7
Philippines	1.8	0.4	0.0	2.2
Nepal	0.9	0.7	0.0	1.7
Pakistan	1.1	0.2	0.0	1.4
Solomon Islands	1.2	0.0	0.1	1.3
India	0.5	0.6	0.3	1.3
Fiji	0.7	0.5	0.1	1.3
Samoa	1.0	0.2	0.0	1.2
Indonesia	0.4	0.8	0.0	1.2
Cambodia	0.3	0.8	0.0	1.2
Kiribati	-	1.0	0.2	1.2
Bangladesh	0.4	0.3	0.3	1.1
Bhutan	0.6	0.2	0.0	0.9
Nauru	0.2	0.6	-	0.8
Tonga	0.6	0.2	-	0.8
Vanuatu	0.7	-	0.1	0.7
Tajikistan	0.5	0.2	0.0	0.7
Lao PDR	0.5	0.1	0.0	0.6
Papua New Guinea	0.1	0.0	0.0	0.1

出典：アジア開発銀行SPIデータベース (2018年3月31日ダウンロード)。

受給者一人あたり給付額は一人あたりGDPの3分の1に達しているが、②の適用率は4人に1人で低く、社会保険においてはわずか9.1%しか受給していない。

SPIではこれまで社会扶助の一部として災害救助関係費を計上していたが、2016年更新より除外された。理由は、災害救助の受給者を正確に把握することが困難な国があるため、すべての国において一律除くことにしたという。社会支出総額に占める災害関係費の割合が多いのはタイで18%、アゼルバイジャンとバングラディッシュも1割を占めている。タイでは2012年SPI指標において災害救助費の除外により0.6%ポイント減になった。

そのほか、2016年報告書においては、2000年代半ばと2012年の14カ国のSPIの変化について比較がなされている。14カ国平均では2.7%から3.2%への0.5%ポイント増、最も大きかったのはベト

ナムで1.7%ポイント、次いでモンゴル1.6%ポイント、中国1.5%ポイント増であり、健康保険の適用拡大等が影響したとのことである。詳細は報告書を参照されたい。

ウェブ上から報告書とデータ、作成方法マニュアル、各国の制度概要とデータソースに関する解説書³⁾等のダウンロードが可能であり、アジア太平洋地域の社会支出に関する基礎データとして有用である。

参考文献

Asian Development Bank, 2016, *The Social Protection Indicator- Assessing Results for Asia*.

OECD, 2016, *A Decade of Social Protection Development in Selected Asian Countries*, OECD Publication, Paris.

(たけざわ・じゅんこ)

³⁾ 日本のSPIデータは当研究所ではなく（株）国際開発センターのコンサルタントが継続的に提供している。